



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月17日
上場取引所 東名福

上場会社名 株式会社ブリヂストン

コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO 兼 取締役会長

(氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長

(氏名) 菱沼 直樹

定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6836-3100
平成28年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,790,251	3.2	517,248	8.2	507,303	9.5	284,294	△5.4
26年12月期	3,673,964	3.0	478,038	9.1	463,212	6.5	300,589	48.8

(注) 包括利益 27年12月期 250,870百万円 (△27.0%) 26年12月期 343,697百万円 (△28.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	362.99	362.52	13.3	13.1	13.6
26年12月期	383.84	383.39	15.5	12.3	13.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 3,639百万円 26年12月期 4,099百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,795,846	2,282,011	58.2	2,820.48
26年12月期	3,960,908	2,146,657	52.4	2,650.47

(参考) 自己資本 27年12月期 2,209,068百万円 26年12月期 2,075,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	553,938	△233,380	△238,805	426,727
26年12月期	428,621	△305,696	△67,935	390,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	40.00	—	60.00	100.00	78,313	26.1	4.0
27年12月期	—	60.00	—	70.00	130.00	101,819	35.8	4.8
28年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		35.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,770,000	△4.6	237,000	△0.3	214,000	△8.2	128,000	△11.5	163.43
通期	3,750,000	△1.1	520,000	0.5	487,000	△4.0	309,000	8.7	394.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	813,102,321 株	26年12月期	813,102,321 株
② 期末自己株式数	27年12月期	29,878,493 株	26年12月期	29,965,086 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	783,204,319 株	26年12月期	783,111,356 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	912,670	△7.9	189,147	△3.1	226,901	△0.4	171,020	52.0
26年12月期	990,746	△1.6	195,142	△5.0	227,714	2.6	112,542	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	218.36	218.07
26年12月期	143.71	143.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	2,011,618	1,488,494			73.9	1,897.31		
26年12月期	1,990,424	1,401,049			70.3	1,786.53		

(参考) 自己資本 27年12月期 1,486,024百万円 26年12月期 1,399,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	37,902	36,739	+1,162	+3
営業利益	5,172	4,780	+392	+8
経常利益	5,073	4,632	+440	+10
当期純利益	2,842	3,005	△162	△5

当期の当社グループを取り巻く環境は、為替は米ドル高が継続し、原油価格が低位に推移する中、国内においては、景気は、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続しているものの、景気は、全体としては弱い回復が続きました。米国では個人消費の増加などにより着実な回復が続き、欧州においては持ち直しているものの地政学リスクの影響も見られました。また、アジアでは、中国をはじめとして減速の動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は37,902億円(前期比3%増)となり、営業利益は5,172億円(前期比8%増)、経常利益は5,073億円(前期比10%増)、当期純利益は2,842億円(前期比5%減)となりました。

なお、当期においては、当社のベネズエラ子会社(BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. 及びその子会社)を連結除外し、関連損失435億円を特別損失として計上しております。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	31,744	30,933	+810	+3
	営業利益	4,727	4,358	+369	+8
多角化部門	売上高	6,350	6,018	+331	+6
	営業利益	445	421	+23	+6
連結 合計	売上高	37,902	36,739	+1,162	+3
	営業利益	5,172	4,780	+392	+8

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、暖冬による冬タイヤ需要の減少などにより、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、新車用の増加影響もあり前年並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、鉱山でのタイヤ在庫調整などによる需要回復遅れの影響により前年を下回りました。

この結果、売上高は31,744億円(前期比3%増)となり、営業利益は4,727億円(前期比8%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は為替円安の影響により6,350億円(前期比6%増)となり、営業利益はBSAM多角化における利益増加の影響により445億円(前期比6%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減		
				金額	比率	
		億円	億円	億円	%	
第2四半期 連結累計期間	売上高	17,700	18,554	△854	△5	
	営業利益	2,370	2,377	△7	-	
	経常利益	2,140	2,329	△189	△8	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,280	1,446	△166	△12	
年間	売上高	37,500	37,902	△402	△1	
	営業利益	5,200	5,172	+27	+1	
	経常利益	4,870	5,073	△203	△4	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,090	2,842	+247	+9	
為替レート	第2四半期 連結累計期間	1米ドル 当たり	115円	120円	-	△4
		1ユーロ 当たり	127円	134円		△5
	年間	1米ドル 当たり	115円	121円		△5
		1ユーロ 当たり	127円	134円		△5

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,539	4,286	+1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	△3,056	+723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,388	△679	△1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△353	105	△459
現金及び現金同等物の増減額	464	655	△191
現金及び現金同等物の期首残高	3,901	3,245	+655
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△98	—	△98
現金及び現金同等物の期末残高	4,267	3,901	+365

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で365億円増加(前期は655億円の増加)し、当期末には4,267億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、5,539億円の収入(前期比1,253億円の収入増)となりました。これは、法人税等の支払額1,268億円(前期は1,280億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益4,781億円(前期は4,777億円)や、減価償却費2,023億円(前期は1,883億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,333億円の支出(前期比723億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,552億円(前期は2,883億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2,388億円の支出(前期比1,708億円の支出増)となりました。これは、長期借入れによる収入245億円(前期は993億円)などがあったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少額610億円(前期は68億円の増加)や、長期借入金の返済による支出974億円(前期は1,216億円)、配当金の支払額939億円(前期は547億円)などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年 12月期	2014年 12月期	2015年 12月期
自己資本比率(%)	50.5	52.4	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	87.1	83.0	86.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.8	29.0	44.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、更なる成長のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向20%～40%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

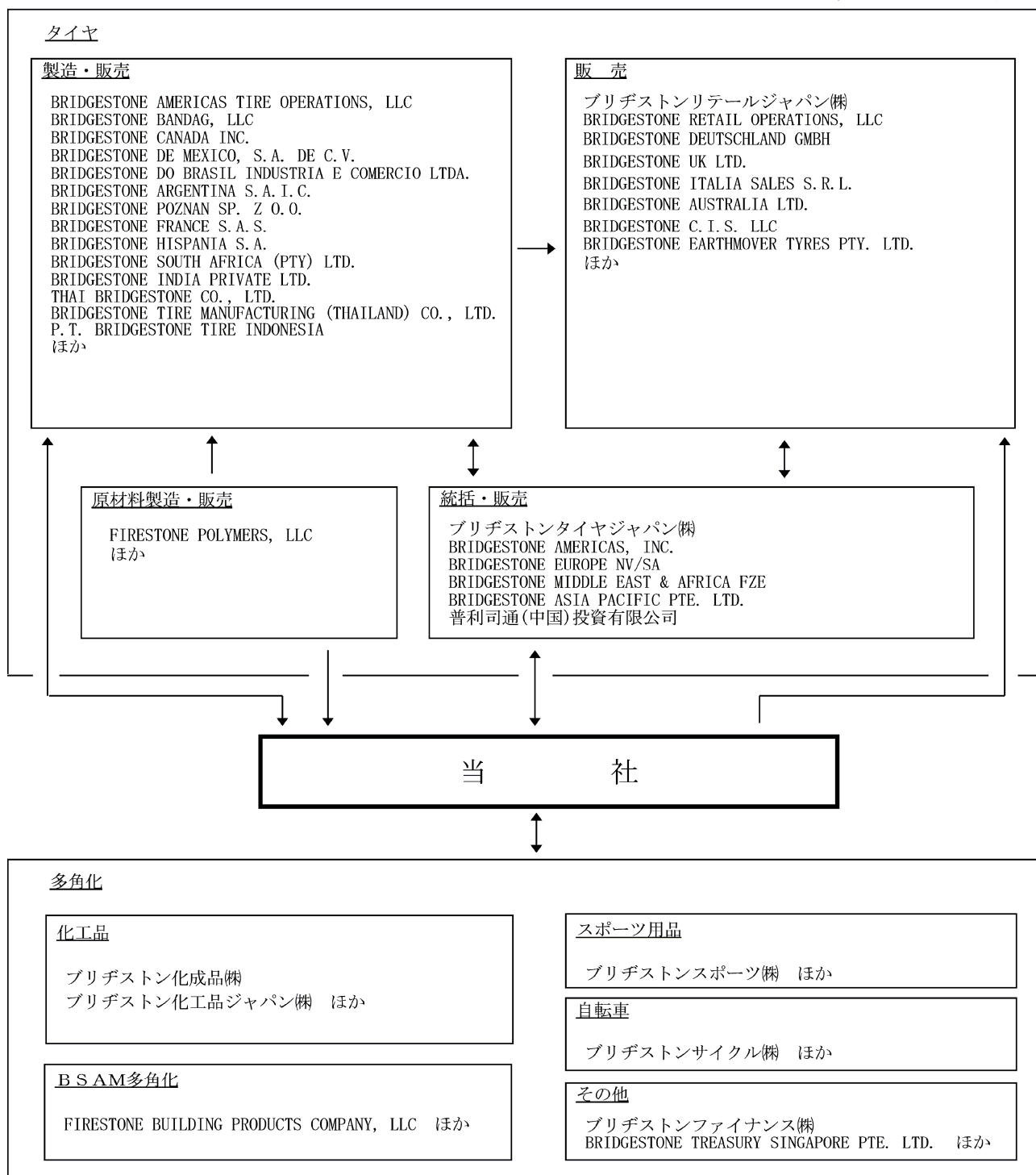
当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき70円とし、中間配当金60円とあわせて年間130円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき70円、年間で1株につき140円を予定しております。

2. 企業集団の状況

2015年12月31日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの「心構え」から構成される企業理念を基盤として、経営の最終目標である「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、前述の目標を達成するため、「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に経営改革を継続してまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

2015年10月に発表しました「2015中期経営計画」におきましては、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点課題を掲げております。

1点目の「グローバル企業文化の育成」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を推進してまいります。また、事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、グローバル研究開発体制の最適化や2016年1月1日付でのグローバル鉱山・農機ソリューションカンパニーの創設等、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを促進する組織体制の更なる整備を図り、市場動向を「先読み」し、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大を進めてまいります。さらに、経営の全ての面において継続的改善に取り組んでまいります。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、グローバル・リージョナルでの人事ローテーション及び教育訓練プログラムといった施策を展開してまいります。また、当社グループでは、グローバルでの業務執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCO(グローバル経営執行会議体)を始めとしたグローバル会議体における英語の公用化を進める等、多様な人材が一層活躍できる環境と体制の整備を更に進めてまいります。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「ガバナンス体制の整備」「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」という3つの取り組みを中心に進めてまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、2015年10月14日開催の取締役会において、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社への移行について2016年3月開催予定の定時株主総会に上程することとしました。内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップをともに実現していくため、指名委員会等設置会社へと移行し、経営と執行における効率と効果の両面での進化を目指してまいります。

「タイヤ事業SBU体制の再編」では、2015年9月に欧州SBUの中近東アフリカ地域、トルコへの拡大によるSBU体制の再編を行いました。更にグローバル経営体制の最適化を進めてまいります。

「多角化事業の拡充」では、コンベヤベルト、防振ゴム事業等の主要事業のグローバル化を進めることで、多角化事業の更なる飛躍を図ってまいります。加えて、タイヤをはじめとした各種商材の組み合わせにとどまらず、サービスを含めたソリューションビジネスの展開を強化してまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでおります。2011年の企業理念リファインに続き、環境宣言、安全宣言と、企業理念体系整備を順次進めており、2015年の品質宣言制定をもって、体系整備を完了しました。今後は、この企業理念体系を基盤として、グループ・グローバルでの活動の更なる展開・浸透・進化に取り組んでまいります。業務の適正性を確保するための内部統制システムにつきましては、必要な都度整備方針を見直しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してま

います。CSRにつきましては、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。なお、当社は、2014年2月に米国司法省と締結した自動車用防振ゴムに係るカルテル行為に関する司法取引契約を踏まえて、「更向上」のコンプライアンス体制の構築と取り組みの徹底を継続して図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定ですが、具体的な適用時期については検討中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2014年12月31日)	当期 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,444	387,652
受取手形及び売掛金	541,866	488,832
有価証券	149,239	217,348
商品及び製品	388,393	370,046
仕掛品	38,308	35,877
原材料及び貯蔵品	170,834	149,815
繰延税金資産	91,249	79,550
その他	118,742	112,790
貸倒引当金	△11,430	△33,357
流動資産合計	※ ₂ 1,877,649	※ ₂ 1,808,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	527,171	537,244
機械装置及び運搬具（純額）	543,765	523,389
土地	172,522	172,458
建設仮勘定	208,780	179,597
その他（純額）	91,935	91,200
有形固定資産合計	※ ₁ 1,544,174	※ ₁ 1,503,891
無形固定資産		
71,624		68,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 288,455	※ ₃ 299,129
長期貸付金	5,664	5,638
繰延税金資産	90,475	49,116
退職給付に係る資産	14,031	—
その他	75,348	67,004
貸倒引当金	△6,515	△5,880
投資その他の資産合計	467,459	415,009
固定資産合計	※ ₂ 2,083,258	※ ₂ 1,987,289
資産合計	3,960,908	3,795,846

(単位：百万円)

	前期 (2014年12月31日)	当期 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,166	181,973
短期借入金	221,478	125,908
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	7,431	1,137
未払法人税等	46,489	50,523
繰延税金負債	1,820	1,803
返品調整引当金	3,017	3,062
リコール関連引当金	7,894	1,196
国内生産体制再編引当金	860	—
未払金	191,240	164,491
未払費用	238,329	226,294
その他	59,469	48,723
流動負債合計	976,198	835,114
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	237,948	188,275
リース債務	6,136	6,256
繰延税金負債	68,067	48,864
製品保証引当金	28,038	29,371
環境対策引当金	2,465	2,165
退職給付に係る負債	314,567	259,521
その他	60,827	54,266
固定負債合計	838,051	678,720
負債合計	1,814,250	1,513,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,008	123,025
利益剰余金	1,842,914	2,014,497
自己株式	△56,367	△56,212
株主資本合計	2,035,908	2,207,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,172	192,324
繰延ヘッジ損益	△2,189	△776
為替換算調整勘定	39,108	△55,406
退職給付に係る調整累計額	△165,314	△134,736
その他の包括利益累計額合計	39,776	1,404
新株予約権	1,945	2,469
少数株主持分	69,026	70,473
純資産合計	2,146,657	2,282,011
負債純資産合計	3,960,908	3,795,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上高	3,673,964	3,790,251
売上原価	2,289,625	2,293,937
売上総利益	1,384,339	1,496,313
販売費及び一般管理費		
販売運賃	151,890	160,270
広告宣伝費及び販売促進費	124,339	128,341
給料手当及び賞与	238,506	265,869
退職給付費用	18,750	24,385
減価償却費	29,378	32,147
研究開発費	※1 94,147	※1 94,977
その他	249,287	273,072
販売費及び一般管理費合計	906,300	979,065
営業利益	478,038	517,248
営業外収益		
受取利息	6,326	5,916
受取配当金	7,982	8,332
違約金収入	—	4,783
雑収入	19,910	17,689
営業外収益合計	34,218	36,721
営業外費用		
支払利息	14,662	12,118
為替差損	6,130	10,437
雑損失	28,251	24,110
営業外費用合計	49,044	46,666
経常利益	463,212	507,303
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,614	※2 5,277
投資有価証券売却益	5,925	15,480
特別利益合計	14,540	20,758
特別損失		
固定資産除却損	—	6,397
子会社連結除外関連損失	—	※3 43,505
特別損失合計	—	49,903
税金等調整前当期純利益	477,753	478,159
法人税、住民税及び事業税	124,384	155,360
法人税等調整額	43,319	27,123
法人税等合計	167,704	182,484
少数株主損益調整前当期純利益	310,048	295,675
少数株主利益	9,458	11,380
当期純利益	300,589	284,294

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,048	295,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,537	24,138
繰延ヘッジ損益	△598	1,268
為替換算調整勘定	131,196	△97,829
退職給付に係る調整額	△64,354	30,370
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△2,752
その他の包括利益合計	33,649	△44,804
包括利益	343,697	250,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,592	245,922
少数株主に係る包括利益	16,104	4,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	122,865	1,597,140	△56,644	1,789,714
当期変動額					
剰余金の配当			△54,815		△54,815
当期純利益			300,589		300,589
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		142		289	432
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	142	245,774	276	246,193
当期末残高	126,354	123,008	1,842,914	△56,367	2,035,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	200,703	△1,092	△86,177	△97,863	1,621	56,057
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△32,531	△1,096	125,285	△67,451	324	12,969
当期変動額合計	△32,531	△1,096	125,285	△67,451	324	12,969
当期末残高	168,172	△2,189	39,108	△165,314	1,945	69,026

当期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	123,008	1,842,914	△56,367	2,035,908
会計方針の変更による累積的影響額			△18,729		△18,729
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,354	123,008	1,824,184	△56,367	2,017,179
当期変動額					
剰余金の配当			△93,981		△93,981
当期純利益			284,294		284,294
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		16		167	184
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16	190,312	155	190,484
当期末残高	126,354	123,025	2,014,497	△56,212	2,207,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	168,172	△2,189	39,108	△165,314	1,945	69,026
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,172	△2,189	39,108	△165,314	1,945	69,026
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,151	1,412	△94,515	30,578	524	1,446
当期変動額合計	24,151	1,412	△94,515	30,578	524	1,446
当期末残高	192,324	△776	△55,406	△134,736	2,469	70,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	477,753	478,159
減価償却費	188,332	202,333
のれん償却額	1,245	2,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	205	1,388
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,290	△15,204
受取利息及び受取配当金	△14,308	△14,249
支払利息	14,662	12,118
為替差損益 (△は益)	7,516	6,442
違約金収入	—	△4,783
固定資産売却益	△8,614	△5,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,925	△15,480
固定資産除却損	—	6,397
子会社連結除外関連損失	—	43,505
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,263	△14,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,292	△536
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,734	△19,522
その他	△20,167	18,145
小計	620,172	681,175
利息及び配当金の受取額	14,322	14,046
利息の支払額	△14,791	△12,483
違約金の受取額	—	4,783
米国独占禁止法関連支払額	△43,651	—
リコール関連支払額	△11,668	△6,697
国内生産体制再編支払額	△7,700	—
法人税等の支払額	△128,061	△126,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,621	553,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288,382	△255,229
有形固定資産の売却による収入	10,910	7,598
無形固定資産の取得による支出	△2,587	△3,988
投資有価証券の売却による収入	6,926	17,776
長期貸付けによる支出	△479	△1,276
長期貸付金の回収による収入	3,645	1,212
その他	△35,729	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,696	△233,380

(単位：百万円)

	前期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,894	△61,097
長期借入れによる収入	99,367	24,556
長期借入金の返済による支出	△121,670	△97,400
社債の発行による収入	70,000	—
社債の償還による支出	△63,807	—
少数株主からの払込みによる収入	934	1,969
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,152	△7,429
配当金の支払額	△54,798	△93,928
少数株主への配当金の支払額	△4,121	△5,646
その他	419	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,935	△238,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,594	△35,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,585	46,413
現金及び現金同等物の期首残高	324,596	390,181
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 390,181	※1 426,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 300社
連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
連結子会社数の増減は、次のとおりであります。
(増加) 5社 (設立による増加ほか)
(減少) 15社 (非連結子会社としたことによる減少ほか)

ロ 主要な非連結子会社の名称等

BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A.

(連結の範囲から除いた理由)

ベネズエラにおいて、ボリバルと米ドルの一時的ではない交換性の低下が、事業を継続する上での原材料の購入や配当の支払を制約しているため、米国会計基準に基づき、当社のベネズエラ子会社(BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. 及びその子会社)を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用関連会社の数 145社
主要な会社名
・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.
持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。
(増加) 2社 (設立による増加ほか)

ロ 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A.

(持分法を適用しない理由)

ベネズエラにおいて、ボリバルと米ドルの一時的ではない交換性の低下が、事業を継続する上での原材料の購入や配当の支払を制約しているため、米国会計基準に基づき、当社のベネズエラ子会社(BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. 及びその子会社)を持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- イ 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの … 主として移動平均法による原価法
- ロ デリバティブの評価基準及び評価方法
原則として時価法によっております。

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。ただし、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

ニ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

ホ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 返品調整引当金

スノータイヤ等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

③ リコール関連引当金

リコールを実施した対象タイヤ等の点検・交換等に関連する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑤ 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ヘ 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、国内会社及び在外会社の一部は給付算定式基準によっております。さらに、在外会社の一部においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、国内会社は各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数(8～12年)による定額法により費用処理しております。

ト 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

チ ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

リ のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ル その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の退職給付に係る資産が14,472百万円減少、退職給付に係る負債が14,223百万円増加し、利益剰余金が18,729百万円減少しております。また、当期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当期の1株当たり純資産額に与える影響は23.91円です。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前期において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結損益計算書において「営業外収益」の「持分法による投資利益」に表示していた4,099百万円は、「雑収入」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 「貸倒引当金の増減額(△は減少)」及び「持分法による投資損益(△は益)」

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。また、前期において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた△1,489百万円、「その他」に表示していた△18,472百万円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」205百万円、「その他」△20,167百万円として組替えております。

2. 「長期貸付けによる支出」

前期において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△36,208百万円は、「長期貸付けによる支出」△479百万円、「その他」△35,729百万円として組替えております。

3. 「少数株主からの払込みによる収入」

前期において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「少数株主からの払込みによる収入」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,353百万円は、「少数株主からの払込みによる収入」934百万円、「その他」419百万円として組替えております。

(追加情報)

当社の子会社 BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC(以下、B S R O)は、米国でタイヤ販売などを行っている大手自動車用品小売チェーンのザ ペップ ボーイズ - マニー、モー アンド ジャック(以下、ペップ ボーイズ社)と、同社を買収する最終契約を締結していましたが、ペップ ボーイズ社がアイカーン エンタープライズ エルピーより受領した買付け価格1株あたり18.50米ドルの提案に対して、追加提案を行わないこととしました。この買収契約の解除に伴い、B S R Oはペップ ボーイズ社からの違約金収入4,783百万円を当期の収益に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前 期 (2014年12月31日)	当 期 (2015年12月31日)
	2,480,928百万円	2,520,716百万円

※2 担保に供している資産

	前 期 (2014年12月31日)	当 期 (2015年12月31日)
	8,148百万円	1,078百万円

上記に対応する債務

	前 期 (2014年12月31日)	当 期 (2015年12月31日)
短期借入金	1,376百万円	208百万円
長期借入金	6,340	82

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前 期 (2014年12月31日)	当 期 (2015年12月31日)
投資有価証券	18,795百万円	17,105百万円

4 保証債務

	前 期 (2014年12月31日)	当 期 (2015年12月31日)
従業員の金融機関からの借入金に対する保証額	2百万円	1百万円

5 輸出手形(信用状なし)割引高

	前 期 (2014年12月31日)	当 期 (2015年12月31日)
	1,862百万円	565百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
一般管理費	94,147百万円	94,977百万円

※2 固定資産売却益

前 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

主として土地の売却益であります。

当 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

主として土地の売却益であります。

※3 子会社連結除外関連損失

当 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

ベネズエラにおいて、ボリバルと米ドルの一時的ではない交換性の低下が、事業を継続する上での原材料の購入や配当の支払を制約しているため、米国会計基準に基づき、当社のベネズエラ子会社(BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C. A. 及びその子会社)を連結除外し、関連損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	30,115	3	153	29,965

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得ほかによる増加3千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少153千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,945
合計		—	—	—	—	—	1,945

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,489百万円	30円	2013年12月31日	2014年3月26日
2014年8月8日 取締役会	普通株式	31,325百万円	40円	2014年6月30日	2014年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,988百万円	利益剰余金	60円	2014年12月31日	2015年3月25日

当 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	29,965	2	89	29,878

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加2千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少89千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,469
合計		—	—	—	—	—	2,469

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,988百万円	60円	2014年12月31日	2015年3月25日
2015年8月7日 取締役会	普通株式	46,993百万円	60円	2015年6月30日	2015年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年3月24日 定時株主総会	普通株式	54,825百万円	利益剰余金	70円	2015年12月31日	2016年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	(2014年12月31日現在)	(2015年12月31日現在)
現金及び預金勘定	390,444	387,652
有価証券勘定	149,239	217,348
計	539,683	605,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△149,502	△178,273
現金及び現金同等物	390,181	426,727

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、BSAM多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,088,626	585,337	3,673,964	—	3,673,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,748	16,528	21,277	△21,277	—
計	3,093,375	601,866	3,695,241	△21,277	3,673,964
セグメント利益(営業利益)	435,837	42,187	478,024	14	478,038
セグメント資産	3,517,403	445,601	3,963,005	△2,096	3,960,908
その他の項目					
減価償却費	170,871	17,460	188,332	—	188,332
のれんの償却額	648	597	1,245	—	1,245
持分法適用会社への投資額	18,598	198	18,797	△2	18,795
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	268,375	44,724	313,100	—	313,100

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,168,218	622,032	3,790,251	—	3,790,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,226	13,017	19,243	△19,243	—
計	3,174,445	635,049	3,809,494	△19,243	3,790,251
セグメント利益(営業利益)	472,762	44,518	517,281	△33	517,248
セグメント資産	3,345,495	452,275	3,797,770	△1,923	3,795,846
その他の項目					
減価償却費	181,782	20,551	202,333	—	202,333
のれんの償却額	1,203	943	2,146	—	2,146
持分法適用会社への投資額	16,884	223	17,108	△2	17,105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	229,885	23,694	253,580	—	253,580

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

(1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり純資産額	2,650.47円	2,820.48円
1株当たり当期純利益金額	383.84円	362.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	383.39円	362.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当 期 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	300,589百万円	284,294百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	300,589百万円	284,294百万円
普通株式の期中平均株式数	783,111千株	783,204千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	927千株	1,022千株
(うちストック・オプション)	(927千株)	(1,022千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

2016年1月29日開催の取締役会で、下記のとおり役員の変動を内定しております。

(参考) 2015年10月14日付「指名委員会等設置会社への移行に関するお知らせ」にて発表の通り、
2016年3月24日開催予定の当社第97回定時株主総会における承認を前提に、監査役会設置会社から
指名委員会等設置会社へ移行する予定です。

① 新任予定取締役候補 [] 内は現職

[来る3月24日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。]

取締役	ます 増	なが 永	みき 幹	お 夫	[監査役(常勤)]
取締役	と 戸	がみ 上	けん 賢	いち 一	[執行役員 経営企画管掌付]
取締役	ます 増	だ 田	けん 健	いち 一	[監査役(非常勤)]
取締役	やま 山	もと 本	けん 謙	ぞう 三	[株式会社 NTT データ経営研究所 取締役会長]
取締役	てる 照	い 井	けい 恵	こう 光	[一般財団法人化学物質評価研究機構 主席研究員]
取締役	さ 佐	さ 々	せい 誠	いち 一	[公認会計士(公認会計士佐々誠一事務所)]

(注) 増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一の4氏は社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役 [] 内は退任後の予定

[3月24日付]

取締役	うの 鵜	とろ 静	けい 恵	こ 子	[エクスターナル・アドバイザー]
取締役 専務執行役員 COO付	ざい 財	つ 津	なる 成	み 美	[執行役副社長 Bridgestone Americas, Inc. 派遣 (同社取締役会長)]

(注) 鵜静恵子氏は社外取締役です。

③ 重任予定取締役候補 [] 内は現職

[来る3月24日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。]

取締役 兼 取締役会長 兼 代表執行役 CEO 兼 B I O C 会長	つ や ま さ あき 津 谷 正 明	[代表取締役 CEO 兼 取締役会長 兼 B I O C 会長]
---	-----------------------	--

取締役 兼 代表執行役 COO 兼 C T O ・ 技術管掌 兼 B I O C 副会長	にし がい かず ひさ 西 海 和 久	[代表取締役 COO 兼 C T O ・ 技術管掌 兼 B I O C 副会長]
---	------------------------	--

取締役	たちばな さきえ 橘 ・ フクシマ ・ 映江	[取締役]
-----	---------------------------	-------

取締役	デイヴィス ・ スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	--------------------------------------	-------

取締役	おきな ゆ り 翁 百 合	[取締役]
-----	------------------	-------

(注) 橘・フクシマ・映江、デイヴィス・スコット、翁百合の3氏は社外取締役候補者です。

④ 退任予定監査役 [] 内は退任後の予定

[3月24日付]

監査役(常勤)	ます なが みき お 増 永 幹 夫	[取締役]
---------	-----------------------	-------

監査役(常勤)	つじ まさ ひと 辻 将 仁	[執行役員 経営監査担当]
---------	-------------------	---------------

監査役(非常勤)	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
----------	-----------------------	-------

監査役(非常勤)	わた なべ とも こ 渡 邊 知 子	[エクスターナル・アドバイザー]
----------	-----------------------	------------------

(注) 増田健一、渡邊知子の2氏は社外監査役です。

⑤ 指名委員会の委員候補 [] 内は現職

[来る3月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて選定される予定です。]

取締役	たちばな さきえ 橘 ・ フクシマ ・ 映江	[取締役]
-----	---------------------------	-------

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	おきな ゆり 翁 百合	[取締役]
取締役	てる い けい こう 照 井 恵 光	[一般財団法人化学物質評価研究機構 主席研究員]

(注) 橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、照井恵光の4氏は社外取締役候補者です。

⑥ 監査委員会の委員候補 [] 内は現職

[来る3月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて選定される予定です。]

取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[監査役(非常勤)]
取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[株式会社NTTデータ経営研究所 取締役会長]
取締役	さ さ せい いち 佐 々 誠 一	[公認会計士(公認会計士佐々誠一事務所)]
取締役	ます なが みき お 増 永 幹 夫	[監査役(常勤)]
取締役	と がみ けん いち 戸 上 賢 一	[執行役員 経営企画管掌付]

(注) 増田健一、山本謙三、佐々誠一の3氏は社外取締役候補者です。

⑦ 報酬委員会の委員候補 [] 内は現職

[来る3月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて選定される予定です。]

取締役	たちばな さきえ 橘 ・フクシマ・咲江	[取締役]
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	おきな ゆり 翁 百合	[取締役]
取締役	てる い けい こう 照 井 恵 光	[一般財団法人化学物質評価研究機構 主席研究員]

(注) 橘・フクシマ・咲江、デイヴィス・スコット、翁百合、照井恵光の4氏は社外取締役候補者です。

⑧ 新任予定執行役員候補

〔 〕内は現職

[来る3月24日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。]

取締役 兼 取締役会長 兼 代表執行役 CEO 兼 B I O C 会長	つ や まさ あき 津 谷 正 明	[代表取締役 CEO 兼 取締役会長 兼 B I O C 会長]
取締役 兼 代表執行役 COO 兼 C T O ・ 技術管掌 兼 B I O C 副会長	にし がい かず ひさ 西 海 和 久	[代表取締役 COO 兼 C T O ・ 技術管掌 兼 B I O C 副会長]
執行役員副社長 グループ・グローバルCQMO・ 品質経営・CSR管掌 兼 グローバル直需・グローバル ビジネス戦略管掌 兼 グローバルソリューション 事業管掌	いし ぼし しゅう いち 石 橋 秀 一	[副社長 グループ・グローバルCQMO・品質経営・ CSR管掌 兼 グローバル直需タイヤ販売・ グループ・グローバルCMO・ マーケティング戦略管掌 兼 グローバル直需戦略担当 兼 多角化事業担当付 兼 化工品事業管掌付 化工品ビジネス モデル開発担当]
執行役員副社長 経営企画管掌 兼 管理・SCM管掌 兼 化工品管掌 兼 CFO・財務担当	え とう あき ひろ 江 藤 彰 洋	[副社長 経営企画管掌 兼 管理・SCM管掌 兼 CFO・財務担当 兼 多角化事業担当付]
執行役員副社長 B I O C 副会長 兼 多角化事業担当 兼 ブリヂストンスポーツ株式会社 代表取締役会長 兼 ブリヂストンサイクル株式会社 代表取締役会長	にし やま あさ ひ こ 西 山 麻 比 古	[副社長 B I O C 副会長 兼 多角化事業担当 兼 ブリヂストンスポーツ株式会社 代表取締役会長 兼 ブリヂストンサイクル株式会社 代表取締役会長]
執行役員副社長 Bridgestone Americas, Inc. (同社CEO 兼 プレジデント 兼 取締役会長)	ゲイリー・ガーフィールド (Gary Garfield)	[副社長 Bridgestone Americas, Inc. (同社CEO 兼 プレジデント 兼 取締役会長)]
執行役員副社長 Bridgestone Europe NV/SA (同社取締役会長 兼 CEO 兼 プレジデント)	エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)	[副社長 Bridgestone Europe NV/SA (同社取締役会長 兼 CEO 兼 プレジデント)]
執行役員副社長 Bridgestone Americas, Inc. 派遣 (同社取締役会長)	ざい つ なる み 財 津 成 美	[取締役 専務執行役員 COO付]

執行役専務 日本タイヤ事業管掌 兼 リプレスタイヤ販売管掌 兼 ブリヂストンタイヤジャパン 株式会社派遣 (同社代表取締役会長)	し みず みのる 清 水 実	[専務執行役員 日本タイヤ事業管掌 兼 リプレスタイヤ販売管掌 兼 ブリヂストンタイヤジャパン株式会社 派遣 (同社代表取締役会長)]
---	-------------------	---

執行役専務 Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. (同社取締役会長 兼 CEO)	フランコ・アヌンシアート (Franco Annunziato)	[専務執行役員 Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. (同社取締役会長 兼 CEO)]
--	-------------------------------------	---

⑨ 専任執行役員の昇任

[3月24日付]

[] 内は現役職

常務執行役員 グローバルCMO・グローバル マーケティング戦略管掌 兼 グローバルマーケティング戦略 担当	とも もと たか し 友 本 貴 士	[執行役員 生産財グローバルマーケティング戦略・ 新事業企画担当 兼 生産財グローバルマーケティング戦略 本部長 兼 新事業企画本部長]
---	-----------------------	---

常務執行役員 生産技術管掌	いし い りゅう た ろう 石 井 龍 太 郎	[執行役員 Bridgestone Europe NV/SA 派遣]
------------------	----------------------------	---------------------------------------

⑩ 専任執行役員の退任

[3月24日付]

[] 内は退任後の予定

専務執行役員 CTO・技術管掌付	もり もと よし ゆき 森 本 芳 之	[参与]
---------------------	------------------------	------

常務執行役員 CTO・技術管掌付	ひ る ま まさ と 比 留 間 雅 人	[参与]
---------------------	-------------------------	------

常務執行役員 人事・法務・知財管掌 兼 コーポレートマネジメント担当 兼 経営監査担当 兼 CRO・CHRO・人事・総務 担当	よ ち しん いち 余 地 晋 一	[ブリヂストンソフトウェア株式会社 代表取締役会長]
--	----------------------	-------------------------------

常務執行役員 生産技術管掌	せき ぐち まさ かず 関 口 匡 一	[ブリヂストンサイクル株式会社 代表取締役社長]
------------------	------------------------	-----------------------------

執行役員 CRO・CHRO・人事・ 総務担当付	おか とよ ひこ 岡 豊 彦	[フェロー (執行役員相当) CRO・CHRO・人事・総務担当付]
-------------------------------	-------------------	--------------------------------------

執行役員 生産物流・モールド担当 兼 調達担当	に ほ しげる 仁 保 滋	[フェロー（執行役員相当） グローバル鉱山・農機ソリューション 担当付]
執行役員 普利司通（中国）化工品投資有限公司 派遣 （同社董事長）	くま くら たけ お 熊 倉 武 夫	[参与]
執行役員 ブリヂストンプラントエンジニアリ ング株式会社 派遣 （同社代表取締役会長）	や なが ふみ ひろ 弥 永 典 宏	[参与]

以 上